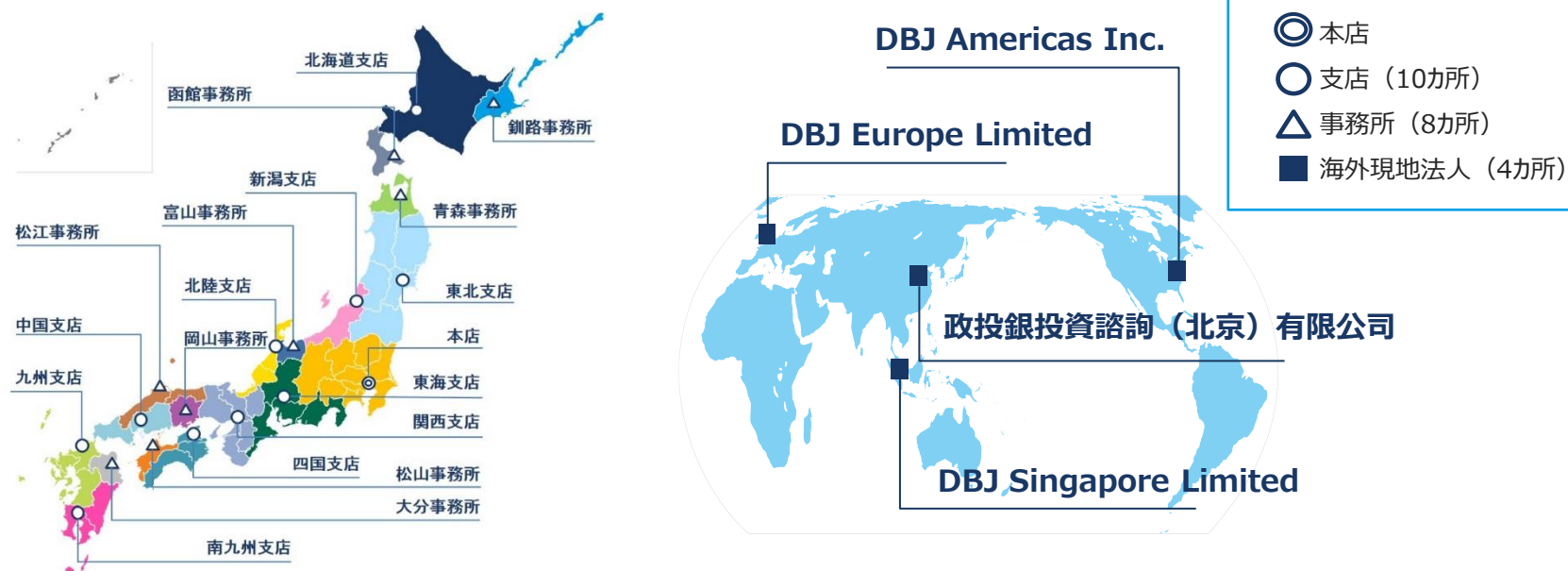


DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について

株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の概要

2025年3月31日現在

設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立）（旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
代表取締役社長	地下 誠二
職員数(単体)	1,280名（2025年3月末）
資本金(単体)	1兆4億24百万円（全額政府出資）（2025年3月末）
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額(単体)	21兆2,182億円（2025年3月末）



DBJプロフィール

組織概要

- | | |
|--------|---------------------|
| ①組織形態 | 特殊会社（法人の形態は株式会社） |
| ②政府出資 | 財務大臣が株式の100%を保有 |
| ③設立根拠法 | 株式会社日本政策投資銀行法（DBJ法） |
| ④債券発行 | 財務大臣の認可に基づき発行 |

- 長年に亘り、日本社会の発展に金融力で貢献。予てよりサステナビリティに取り組んでおり、現在は2050年のカーボンニュートラル実現を目標に「GRIT戦略（*1）」を推進中

（*1）2050年サステナビリティ実現に向け、DBJが実行中の戦略
Green, Resilience & Recovery, Innovation, Transition/Transformation
に関する投融資に注力するもの

DBJの特徴

財務省100%出資の
政府系金融機関

出資比率に関する銀行法上の
5%ルール規制を受けない
金融機関

特定投資業務を通じた
我が国の企業競争力強化や
地域活性化への貢献を志向

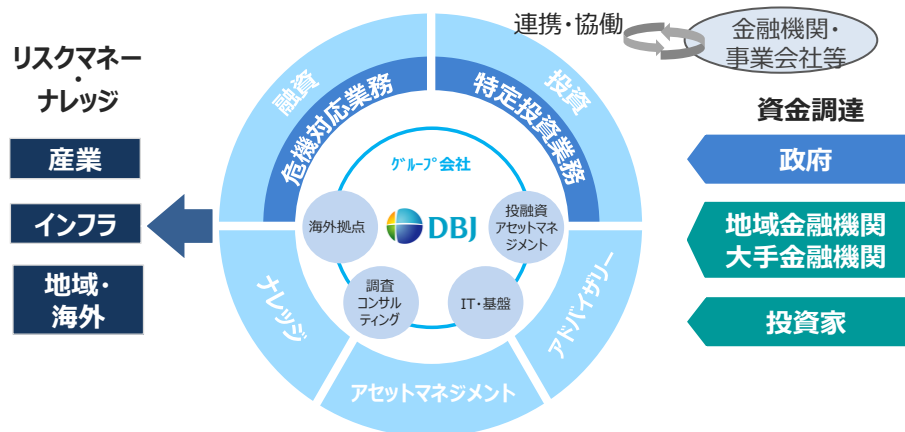
「長期性」・「中立性」・
「パブリックマインド」・
「信頼性」を重視

銀行法上の銀行とは
異なり、5%超の
出資も可能

リスクマネー供給機能を
強化するため、
投資業務を推進

業務内容

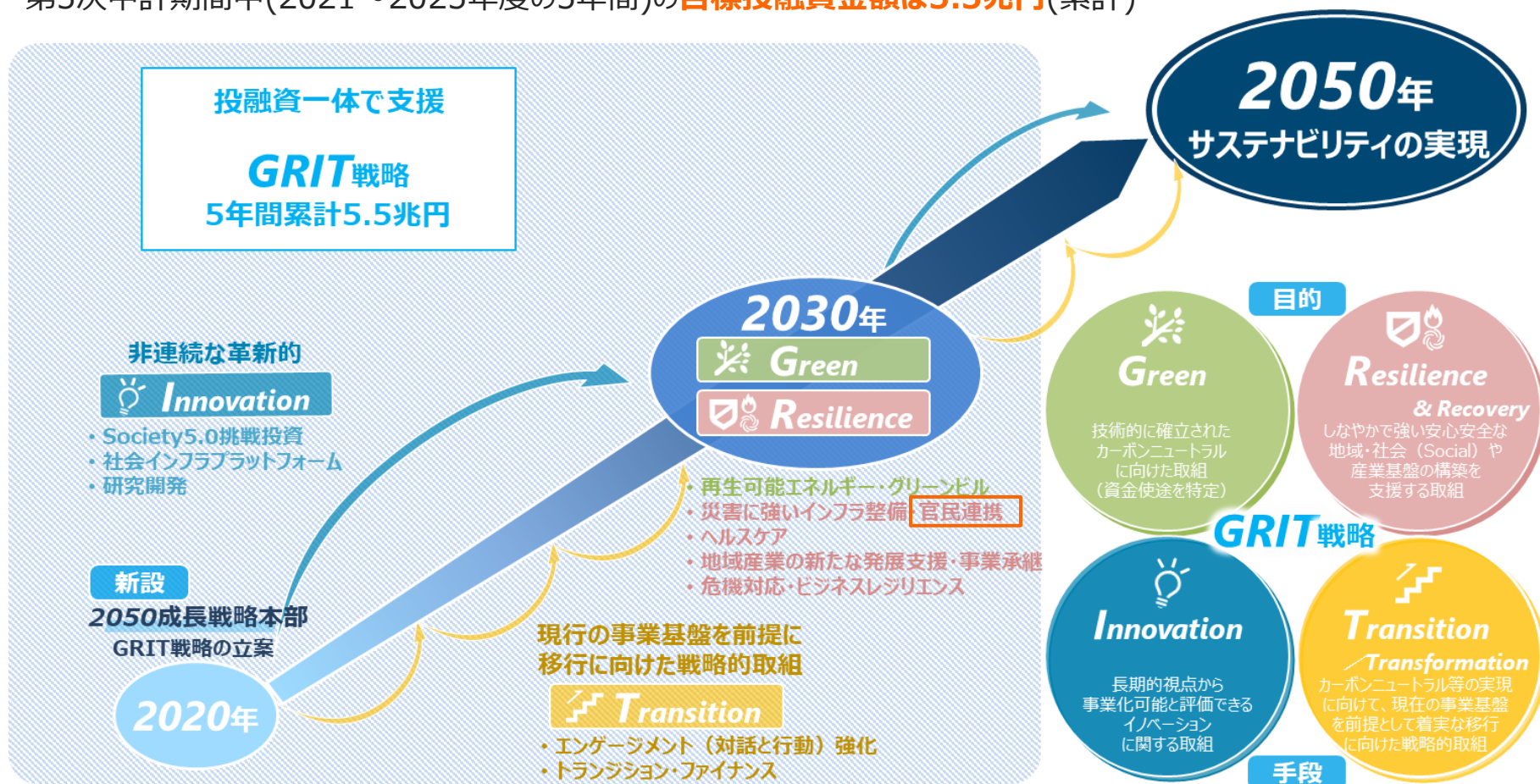
- **投融資一体型**ソリューションで顧客目線での課題解決
- 政府や金融機関・事業会社等との連携・協働を通じ、多様なお客様へリスクマネー・ナレッジを提供（「**危機対応業務**」「**特定投資業務**」を含む）
- 国内外に拠点を有し、地域・海外案件も多数取り組み



DBJの業務

持続的成長に向けた“DBJ GRIT戦略”

- 持続可能な社会の、**Inn**実現に向け、**民間金融機関等と連携**しつつ、投融資一体のビジネスモデルを活かし、お客様起点で**Green, Resilience & Recovery, Transition/Transformation**を推進
- 第5次中計期間中(2021～2025年度の5年間)の**目標投融資金額は5.5兆円**(累計)



地域調査部の主な取組

地域課題にフォーカスし、「実効性を意識した課題解決」を指向



地域調査部の主な取組

PPP/PFIの推進体制

関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動

- 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交省・総務省・文科省 等）
- 各種提言（PFI法20周年企画、ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について 等）
- 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、点から面へのまちづくり「エリアプロデュース」の提言 等）
- 各種講演（PPP/PFIプラットフォーム、コンセッション事業推進セミナー 等）
- 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働）

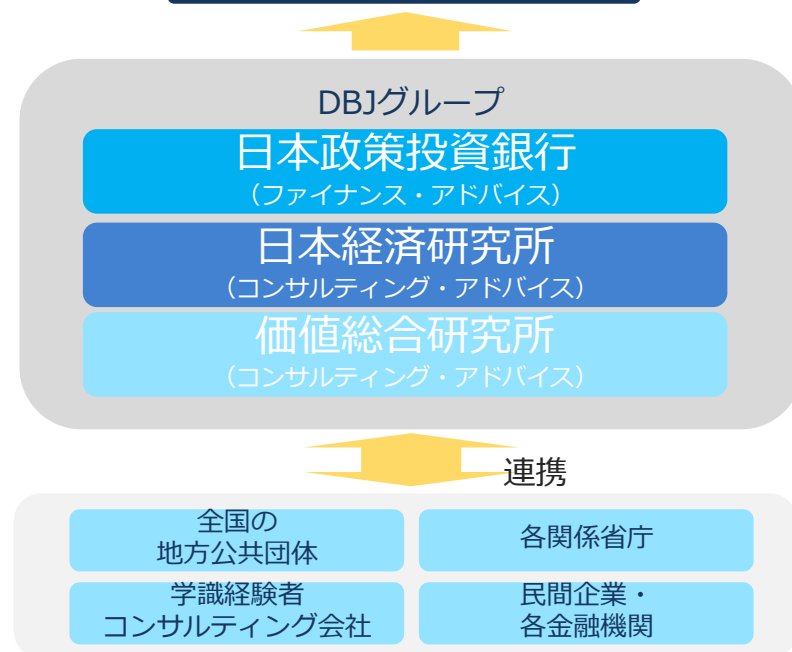
中央官庁、地方公共団体等

地域課題に対するグループ一体でのソリューション提供

- 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- 国や地銀等関係機関との連携による地域プラットフォーム支援、先導的案件発掘・形成支援
- コンセッション等のモデル的案件の事業化支援 等

「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融資推進

- コンセッション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- その他象徴的案件への積極的関与 等

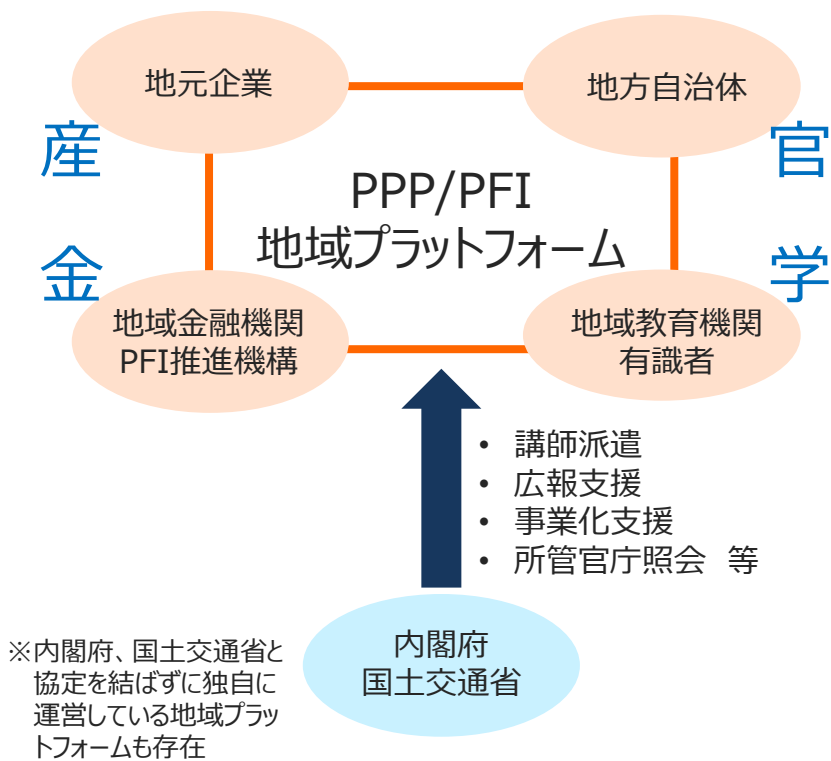


PPP/PFIの推進への取組

PPP/PFI地域プラットフォームの支援

- 内閣府及び国土交通省は、地域関係者のPPP/PFIに対する理解度向上や、案件形成の促進のため、地域の産官学金が集まって官民連携に関する情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援
- 具体的には、関係省庁職員や専門家の講師派遣や、企画の事業化支援等を行い、各地域におけるPPP/PFI事業のノウハウ普及を目指す
- 当行は、6地域に代表企業として参画してるほか、8地域に共催等で協力/支援

PPP/PFI地域プラットフォーム概要



PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度 協定先自治体

青森県/むつ市	滋賀県
秋田県	京都府
福島県	奈良県
宇都宮市	和歌山県
群馬県	鳥取県
埼玉県	島根県
千葉県	広島県
川崎市	福山市
横浜市	山口県/下関市
横須賀市	徳島県
新潟県	香川県/高松市
富山市/富山市	愛媛県
石川県	高知県
福井県/福井市	北九州市
山梨県	長崎県
長野県	佐世保市
岐阜県/岐阜市	熊本市
静岡県	大分県
静岡市	宮崎県/県内4市
岡崎市	鹿児島県
三重県	沖縄県

オレンジ：DBJが代表企業として参画
青：DBJが共催等で協力
緑含めた色付き：当該制度の協定先



※第7次募集決定時点（R7.4.2）

PPP/PFIの推進への取組

PPP/PFI大学校

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- 半年1タームとし、昨年度に20期(計78回)開催。延べ参加者数約10,830名、登録者数約400名

- **2025年7月に21期が、10月には22期が開講**

21期 第1回(7/30): 商店街の新たな取り組み～まちづくりと人づくり～

第2回(9/5): 不動産・建設業界におけるネットゼロ実現に向けた取り組み～地域脱炭素の促進に向けて～

22期 第1回(10/22): 地域×スタートアップ ～デジタル・新技術の徹底活用～

主な内容: 内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション



(PPP/PFI大学校開催風景)



写真: DBJ撮影

官民連携の推進への取組

自治体・金融機関・民間事業者との連携

覚書・連携協定

- 松江市と社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンドに関する覚書(2022.7.21)

ドリームインキュベータ × 松江市 × DBJ × 山陰合同銀行

- 松山市の社会課題解決に向けた「成果連動型民間委託契約/ソーシャル・インパクト・ボンドにおける連携に関する協定書」(2022.11.01)

松山市 × DBJ × 一般社団法人日本経済研究所

- 出雲市と社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンドに関する覚書(2022.11.30)

ドリームインキュベータ × 出雲市 × DBJ × 山陰合同銀行

- 成果連動型民間委託契約/ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する協定(2023.12.26)

埼玉りそな銀行 × 地域デザインラボさいたま × DBJ × 株式会社日本経済研究所

松山市へのPFS事業形成支援

2021FY

対象事業抽出

【PFS/SIBを導入検討する課の抽出】

市行革セクションと連携し、全部署を対象とした庁内研修やアンケート等を実施、導入検討を行う複数の事業課を選定

2022FY

導入検討課へ事業形成支援

【事業形成支援】

選定した事業課の内、特に高い関心を持つ事業課へ事業形成支援実施

- ・ ロジックモデルの作成、成果指標の検討
- ・ 民間企業へのサウンディング
- ・ 公募資料作成

● 協定書締結

2023FY

事業実装

【事業形成支援】

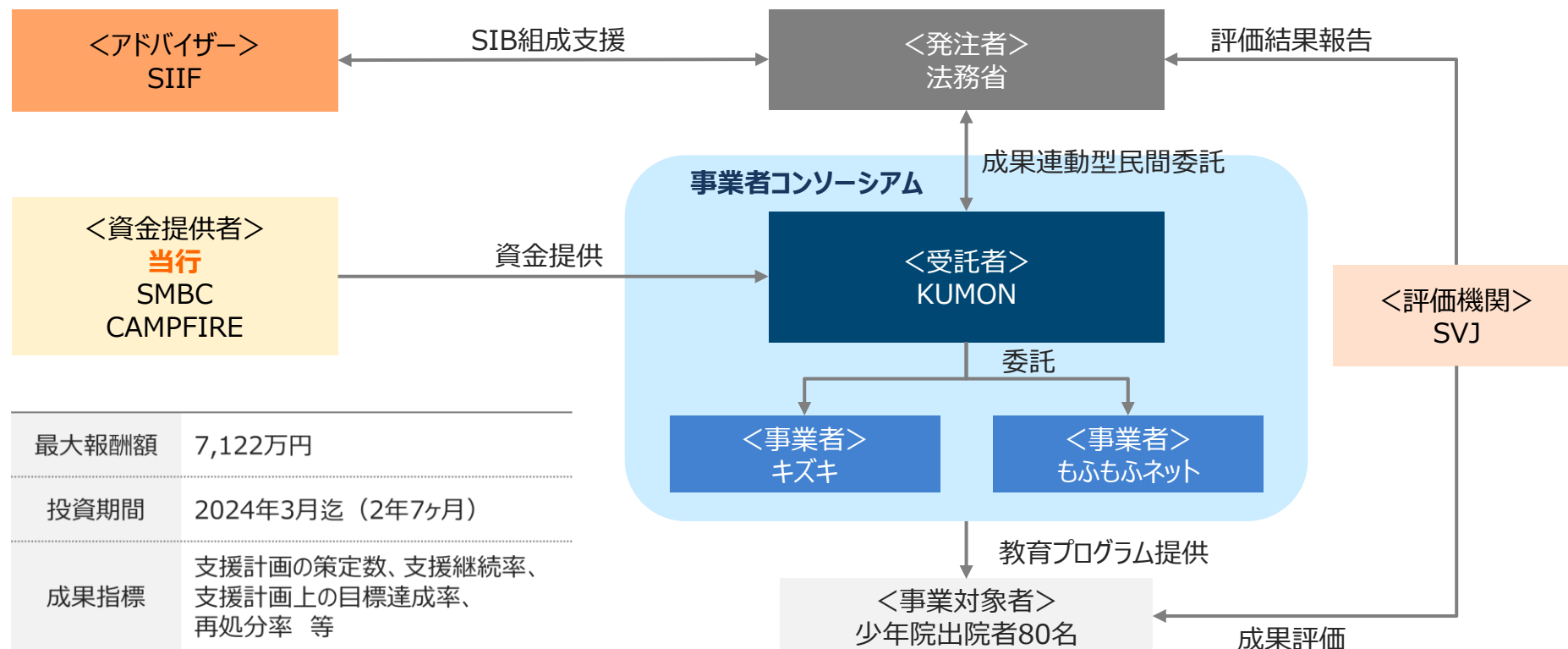
2023.4 公募、事業者選定
2023.5 事業開始

官民連携の推進への取組

再犯防止SIB（非行少年への学習支援）への資金提供

- 法務省が組成する再犯・再非行の防止を目的としたソーシャル・インパクト・ボンド（**本邦初の国直轄のSIB**）にて、資金提供を実施
- 本事業は、(株)公文教育研究会を中心とする民間コンソーシアムが、非行少年（80名）に対し、少年院在院中から出院後まで、学習支援を実施し、事業の成果に応じて委託料が支払われるスキーム

案件概要



官民連携の推進への取組

古河市SIB（こどもの居場所支援事業）への資金提供

- 茨城県古河市がSIB方式を活用して組成する、「こどもの居場所」支援事業にて、資金提供を実施
- 本事業は「古河市こども計画」に則って古河市が推進する事業であり、民間事業者の有するノウハウや知見を活用し、こどもの居場所づくりに向け、コーディネーターを設置し、実施団体の育成や運営支援等を行うことおよび関係団体の連携を充実・強化することで、困難を抱えるこどもを早期に支援できる体制を整備することを目的とするもの
- 本件が、地域自治体、地域事業者及び地域金融機関との協働を通じて、子どもが安心して過ごすことができる「居場所」を作ることで「古河市こども計画」に基づいた地域社会の発展に寄与するものとして、「特定投資業務（注）」を活用してサポート

DBJリリース

DBJ News

「事業」への出資について「特定投資業務」を活用し、地域課題解決に関する官民連携をサポート

古河市がソーシャル・インパクト・ボンドを活用して行う「こどもの居場所支援事業」への出資について

ー「特定投資業務」を活用し、地域課題解決に関する官民連携をサポートー

2025/10/17 投資 国庫・中核

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、茨城県古河市がソーシャル・インパクト・ボンド（以下、「SIB」という。）を活用して組成する「こどもの居場所」支援事業を主導する株式会社公文教育研究会（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：田中三郎、以下、「当社」という。）に対し、出資を実施しました。

当社は、教育実践を重ねる教育サービス企業で、世界60を超える国と地域で353万の学習者（金融会計学習者数）に公文式学習を提供しています。また、早くからSIB事業の可能性に着目し、2015年度の経済産業省「SIB調査事業」への参画以降、奈良県天理市・福岡県大川市・流経省との成長運動型民間委託事業等に取り組んでいます。

本件は、当社が、こども食堂の立ち上げ支援セミナー等の実績を有する認定NPO法人茨城NPOセンター・コムズ、こども食堂の運営実績や地域ネットワークを有する社会福祉法人下総プリンスクラブと連携して設立する共同事業体が受託する「こどもの居場所支援事業」に対し、DBJが資金提供をするものです。本事業は「古河市こども計画」に則って古河市が推進する事業であり、共同事業者等の有するノウハウや知見を活用し、こどもの居場所づくりに向け、コーディネーターを設置し実施団体の育成や運営支援等を行うことおよび関係団体の連携を充実・強化することで、困難を抱えるこどもを早期に支援できる体制を整備することを目的としています。本件においては、金融機関も事業成敗リスクを負うSIBを用いて資金調達を行い、DBJは株式会社常務取締役（本社：茨城県水戸市、取締役取締役：秋野登也）と共同で当社に対して出資を行いました。

DBJは、本件が、地域自治体、地域事業者及び地域金融機関との協働を通じて、子どもが安心して過ごすことが出来る「居場所」を作ることで「古河市こども計画」に基づいた地域社会の発展に寄与するものとして、「特定投資業務（注）」を活用したサポートを行うこととしました。

DBJは、今後とも「特定投資業務」を通じた成長資金に係る市場の発展や地域経済の活性化、競争力強化に向けたお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

（注）民間による成長資金の供給の促進並びに地域経済の活性化及び我が国企業の競争力の強化を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用して、成長資金を時限的・集中的に供給する業務です。

出資先

（株）公文教育研究会

資金使途

古河市こどもの居場所支援事業

事業期間

2025年10月～2030年3月

最大委託料

約1億2,000万円 ※支払い条件あり

成果指標

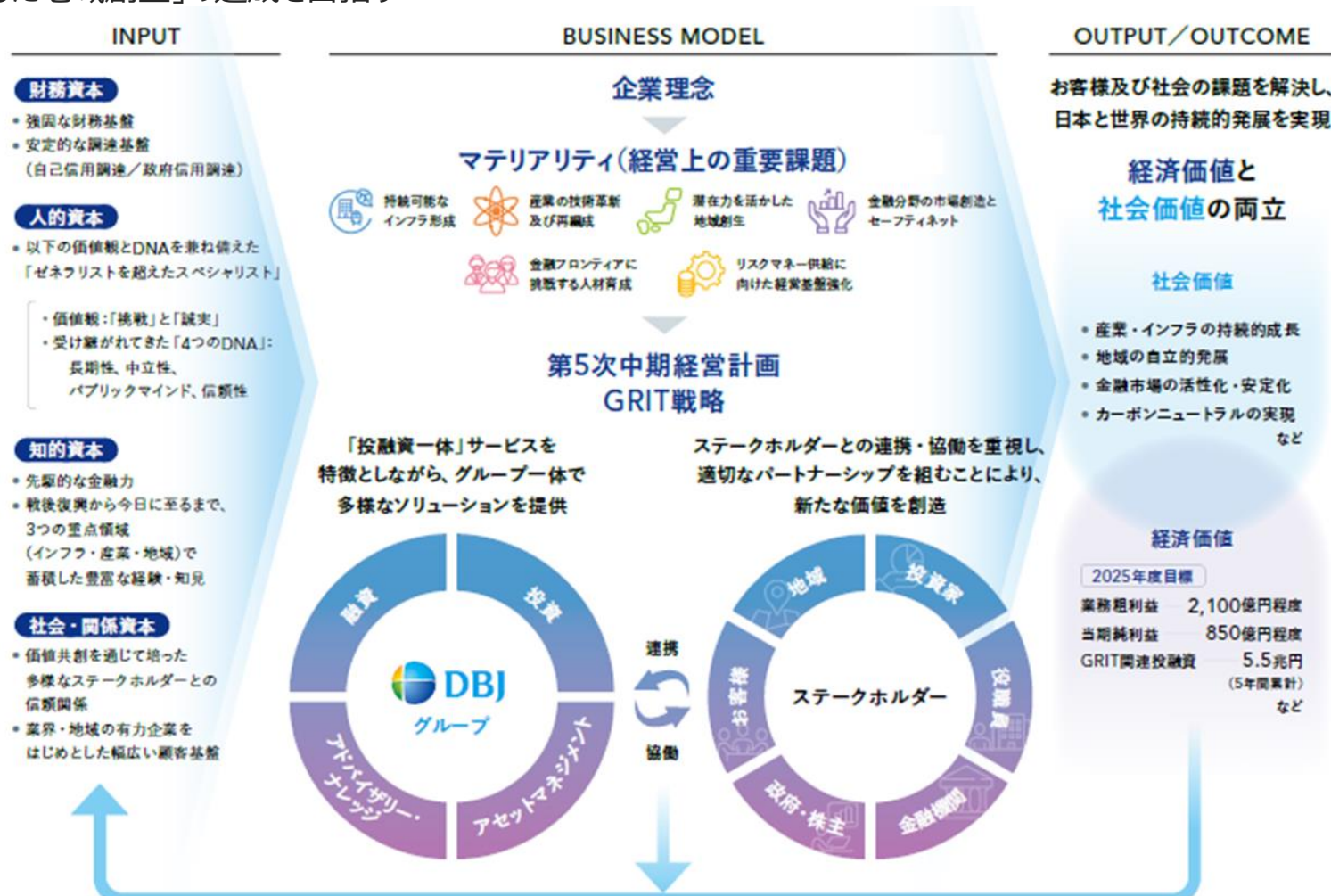
- ・ 居場所の理解促進・立ち上げに関する周知活動
- ・ こどもの居場所充足見込み率
- ・ こどもの居場所充足率 等

（注）特定投資業務：

民間による成長資金の供給の促進並びに地域経済の活性化及び我が国企業の競争力の強化を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用して、成長資金を時限的・集中的に供給する業務

DBJが目指す地域創生

- DBJでは自治体・地域金融機関との連携・協働、多様なソリューションを提供することで、経済価値と社会価値の両立を実現し、「潜在力を活かした地域創生」の達成を目指す



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部

 TEL: 03-3244-1513

著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。